

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		障がい者自立支援給付事業		担当課 社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成18年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別 法定事務
	基本事業	福祉施設サービスの充実		市民協働
予算科目コード		01-030102-13 補助	根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の規定により、障がいのある方の日常生活及び社会生活を支援するための事業として開始した。	○「障がい福祉サービス給付事業」及び「障がい児通所支援事業」は、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと等を決定し、その費用の一部を公費で負担するもの。○「補装具費給付事業」は、障がいのある方の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（義肢、車いす、補聴器等）の購入・修理に要する費用の一部を公費で負担するもの。○「自立支援医療給付事業」は、身体の障がいを除去・軽減する手術等の治療に要する医療費の一部を公費で負担するもの。いずれの事業も、原則として利用者が費用の1割を負担し、差額を公費で負担する制度であり、公費の負担割合は、国が1/2、県及び市がそれぞれ1/4である。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
障がいのある方に対して、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと、補装具費や医療費を助成することにより、日常生活や社会生活を支援し、福祉の増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
障がい者（児）が、通所施設や入所施設で、状態に応じた専門的な指導・訓練を受けながら生活できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
9月末までの障がい福祉サービスの利用延べ人数は426人、障がい児通所支援の延べ利用人数は264人、補装具給付事業の延べ利用人数は72人となっている。また、自立支援医療給付事業においては、月に約40件前後の進達事務を行っている。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業であるため、課題等はない。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス給付事業、障がい児通所支援事業、補装具給付事業、自立支援医療給付事業を行っていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業であり、課題解決、改善の余地はない。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき継続して実施する事業である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき行っている事業であり、課題は無い。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき適切に事業を行っていく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
延べ利用者数（件）	6, 356. 00	6, 401. 00	7, 379. 00	8, 116. 00	8, 927. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい者（児）のサービス給付事業であり成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき継続して実施する事業である。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	706,980	777,866	857,728	917,813	917,813
	国・県支出金	0	465,147	637,132	687,286	606,559
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	215,606	20,492	21,700
	一般財源	706,980	312,719	4,990	210,035	289,554
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,288.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	5,281	0	0
トータルコスト		706,980	777,866	863,009	917,813	917,813

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		障がい者福祉センター運営管理事業		担当課	社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 5年度～
	施策	障がい者（児）福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	福祉施設サービスの充実		市民協働	
予算科目コード		01-030102-23 単独	根拠法令・条例等	守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例 同条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供するため、平成5年に守谷市障がい者福祉センターの設置及び管理に関する条例を制定し、守谷市障がい者福祉センターを開所した。平成20年に同条例を全部改正し、同年4月から指定管理制度を導入した。	障がい者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、以下のサービスを提供する。 ・特定相談支援：障がい者やその家族の要望等を踏まえて、障がい福祉サービス利用者に係る利用計画を作成するとともに、事業者との連絡調整を行う。 ・生活介護：食事、排泄等の介護、日常生活上の支援と軽作業等の生産活動や創作活動の機会を提供する。 ・就労移行支援：就職の希望がある利用者に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上の訓練をする。 ・就労継続支援B型：就労や生産活動の機会を提供し、一般就労に必要な知識能力が高まった方については、一般就労への移行に向けて支援する。 ・放課後等デイサービス：就学中の障がい児に、放課後等の時間に居場所を提供し、生活能・への向上及び自立を促進する訓練を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、もって障がい者の福祉の増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
障がい者（児）が、通所施設や入所施設で、状態に応じた専門的な指導・訓練を受けながら生活できるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
障がい者福祉センターを効果的かつ効率的に運営する必要がある。	○指定管理者決定・開始スケジュール 7月3日～8月31日 募集要項配布 9月19日～10月2日 申請書類の受付 10月18日 書類審査（一次審査） 10月25日 面接審査（二次審査） 12月上旬 指定管理者の指定についての議案提出 1月 基本協定締結 3月 年度協定締結 4月 指定管理業務開始
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
今後も指定管理制度を活用する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	指定管理者制度により効果的かつ効率的な運営が行われているため継続して実施する事業である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
指定管理者により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。	指定管理者により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。また、指定管理の期間が本年度で満了するため、指定管理者の選定を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用登録者数（年度末）	65.00	61.00	64.00	61.00	61.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	指定管理者制度により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な運営に繋がってるため、成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	指定管理者制度により障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な運営を継続して実施する事業である。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	24,080	25,261	31,387	20,625	37,827
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	20,625	0
	一般財源	24,080	25,261	31,387	0	37,827
正職員人工数（時間数）		0.00	201.00	64.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	824	262	0	0
トータルコスト		24,080	26,085	31,649	20,625	37,827